HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	国際水産・海洋都市構想(1)
Citation	高等継続教育研究, 3, 148-159
Issue Date	2004-03-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51898
Type	other
File Information	Kokusaisuisa-3-18.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

6. 国際水産・海洋都市構想(1)

日　時　　2003年8月6日　13：30～15：00
話し手　　備前　悟　氏（参事、国際水産・海洋都市構想 高等教育機関担当課長）
　　藤田　秀樹 氏（主査、国際水産・海洋都市構想 高等教育機関担当）
聞き手　　姉崎・光本・石山・伊藤・上田敦・上田理・金澤・川瀬・染木・滝ヶ平・星



備前　悟 氏（右）・藤田　秀樹 氏

国際水産・海洋都市構想の経緯とコンセプト

備前　まず、一つ目の国際水産・海洋都市構想は函館市及び地域社会とどのような議論を経て打ち出されたものなのでしょうかというご質問についてお話したいと思います。

構想資料（函館市・函館海洋科学創成研究会「函館国際水産・海洋都市構想」2003年3月）の31頁をご覧下さい。この構想をつくるにあたって、昨年6月に産学連携組織として「函館海洋科学創成研究会」を立ち上げました。産学連携「クリエイティブネットワーク」の代表幹事で、（株）SECという地元企業の沼崎社長さんに会長をお願いしましました。函館商工会議所副会頭でもあり、既存の産学連携組織があったということで、会長をお願いしました。

副会長には函館水産連合協議会の藤原会長にお願いしました。水産連合協議会というのは漁業、水産加工業、流通業などオール水産の団体です。また、藤原さんは全国水産物商業協同組合連合会の会長で、全国的にも著名な方です。

もう1人、副会長に、北海道大学大学院水産科学研究科の嵯峨教授に副会長をお願いをしました。嵯峨先生は実際にこの構想をつくった方です。先生は水産学部の卒業ではなく、理学部の卒業の先生で、3年前に水産学部に来られました。以前は、東海大学、アメリカ、水産庁の北海道区水産研究所などで研究をしていて、特に、東海大学では街づくりとか、そういうかかわりの仕事をしてきた方です。

委員には、東京大学、名古屋大学、東海大学の先生方、日本潜水協会の理事の方、それから地元の北大、未来大、高専の先生方々、試験研究機関の方々、産業経済界の方々、それから行政の方々にお願いし、研究会を立ち上げました。

顧問には、函館開発建設部長、渡島支庁長、函館市長、商工会議所会頭、北大水産学部長になっていただき、その他、函館開発建設部、渡島支庁の担当者の方にはオブザーバーになっていただきました。事務局はクリエイティブネットワーク代表幹事の沼崎さんに会長になっていただいたので、幹事の方に事務局長になっていただき、実際には市が事務局を担いました。

研究会の活動内容ですが、10月8日に『国際水産海洋都市「函館」の可能性を探る市民フォーラム』を開催しました。函館を学術・研究の拠点都市として位置づけることを市民に知らしめようと、前モナコ公国海洋博物館副館長のフランソワ・シマール氏と、ゲノム関係では素晴らしい研究をしている東京大学の大森教授に講師をお願いしました。このフォーラムは結構反響がありまして、約270人の参加があり、会場が満杯になりました。

その後、10月23日から25日に長崎県の視察を行っています。長崎県は「長崎国際マリン都市構想」にもとづいて「国際海洋総合研究ゾーン」を整備して国際マリン都市の形成をめざしていました。長崎県の総合水産試験場と長崎大学水産学部の附属海洋資源・教育研究センターがあり、その施設を視察しました。さらに国の研究機関として、北海道でしたら釧路に北海道区水産研究所がありますよね。長崎にも西海区水産研究所があり、その施設はちょうど視察に行ったときに、平成14～15年の2年間で建設をしているところでした。この研究ゾーンは、このように三つの施設があり、学術・研究施設が集約しているところを見学してまいりました。かつて水産庁の漁港整備部長をなさっていて、現在、公立は

こだて未来大学に在籍している長野教授に紹介していただき、視察・見学させていただきました。今年6 月に「函館国際水産・海洋都市構想推進協議会」というのを立ち上げたんですが、協議会の産学連携部会の部会長も担当していただいています。

研究会を立ち上げて、フォーラムの開催、学術・研究施設の視察をし、そして「函館国際水産・海洋都市構想」を策定しました。さらに、この構想を市の政策会議において、新たな街づくり構想ということで位置づけもしました。このように、研究会は 1 年足らずの間に、これだけ活動を行ってまいりました。

さらに今年度、地域として民主導で具体的に活動をしようということで、商工会議所会頭が会長になりまして「函館国際水産・海洋都市構想推進協議会」というのを、この 6 月 30 日に立ち上げております。今後、具体的な作業をこの推進協議会を中心にやっていこうという状況にあります。

構想の目的ですが、15 頁をご覧下さい。

この構想の五つの基本方針の、一つ目は、「水産・海洋に関する学術・研究機関の充実および誘致」となっています。これは、函館には水産・海洋に関する研究機関、例えば道立水産試験場や学術・研究機関をもっと集約させようということです。

二つ目は、「北海道大学大学院水産科学研究科および水産学部の研究機能の充実」とあります。実は水産学部の移転問題が約 10 年前からあり、水産学部の先生方から、ただ残ってくれといってもダメですよといわれ、地域にとって水産学部が水産・海洋の研究をするのには必要だということを訴えていこうということで、構想づくりを考えました。このようなときに、嵯峨先生に巡り合って、構想づくりにとりくみました。先生は水産学部の卒業ではなくて理学部の卒業で、また、東海大学にもいました。水産学部の関係外の先生が水産学部は必要ということで、インパクトがあり説得力があったのかもしれません。

三つ目は、「水産・海洋関連産業と学術・研究機関との連携強化」です。函館はスルメイカの水揚げが一番多く、次いで、サケ、コンブの順ですけれど、水産業があり、それから水産加工業、特にイカ珍味加工業は全国の生産量のだいたい 20～25%くらいあります。函館市の工業出荷額のうち食料品製造業は約2000億円ありますが、そのうち約1000億円は、この水産加工業です。それと造船機械金属工業、これはかつての函館ドック（現在の函館どっく）が基幹産業でして、従業員も多くいて、函館ドックの城下町という感じでした。その他にフェリー関係などの海運業があります。函館は水産・海洋関連産業が発展していますから、それらと学術・研究機関を連携していこうということです。

四つ目は、「水産･海洋関連企業の誘致および起業化」です。企業の誘致のほか、未来大もできましたので、水産・海洋の IT 関連などで起業化ができないかと考えています。

五つ目は、「学術･研究と融合した観光の振興」です。いま、観光が市の一番の基幹産業で、この観光と学術・研究機関を融合させるというものです。

この五つの基本方針のほかに、主要施策として「水産･海洋に関する学術･研究機関の集積」「地域と学術･研究機関の連携」「観光と学術･研究機関の融合」「水産・海洋と市民生活の調和」の四つを掲げています。中でも学術・研究と地域産業の連携、いまよくいわれている産学連携を推進させたいと思っています。また、先ほどいいましたけれど、観光と研究機関の融合ということですが、研究者が函館に来て、函館で住んでもらい、おいしい食べ物を食べて研究をしてもらう。函館は研究しやすい環境にあると私はそう思っていますから、そういう環境にある街だということを PR していきたいし、そういう土地柄だということを、もっともっと国の研究機関の方々とか、道の研究機関の方々に訴えていきたいと思っています。

研究者の活動の中に学会がありますね。例えば水産学部であったら「水産学会」とか、「海洋学会」とかあります。こういう学会に対して、市は 100 万円を補助しています。普通は 20 万とか 30 万しか補助しません。今年も「日本動物学会」というのがありまして、全国から 1、000 名くらい来函します。この学会にも 100 万円を補助して、なんとか学会を誘致しようということで、この施策の中にも盛り込んでおります。

3 年前に、PICES（北太平洋海洋科学会議 : *North Pacific Marine Science Organization*）という北太平洋の六カ国が中心になっている国際会議を函館で開催しました。アメリカ、カナダ、韓国、中国、ロシアから約 250 名の外国の方々、日本からも研究者の方々が参加し、全体で約 520 名の方々をお呼びしました。この 3 年間はこういった活動に目を向けてきました。これも北大の水産学部の先生方と協力して、

北大の先生方が PICES という会議があって、函館で是非やりたいという発言がきっかけでした。6 カ国で開催しますから 6 年で日本の開催がまわってきます。6 年前に根室で開催したのですが、根室はちょっと不便なところだから函館でやってほしいということで、函館での開催になりました。私は当時農林水産部におりまして、水産関係の職についていて、担当しました。文部科学省、外務省、水産庁からお金をいただいて、市も 500 万円を補助しました。総事業費 2、500 万くらいだった思います。その頃からも、こういう構想づくりの話があったかなと思います。

この構想は、基本方針・主要施策を推進し、国際的な水産・海洋に関する学術・研究拠点都市をめざそうとするものです。いままで市は産業政策として企業誘致を進めてきましたが、そうではなくて、知的学術・研究分野を集積させ、その研究成果を産業に結びつけ、地域に還元していくという考え方です。函館を学術・研究都市と位置づけ、波及効果としては、国に対しては科学技術創造立国の実現への貢献、地域にとっては産学官連携強化による新産業の創出や産業・経済の活性化に繋がるのではないかなというふうに思っています。15 頁が私たちの最初に考えた構想の基本です。

姉崎　研究会を立ち上がるために、既存の会があったというのは、ゼロから出発するのではなくて、基盤があったということですね。

嵯峨先生は比較的最近になって函館に来られた。しかし、中心になってやっていらっしゃったということです。北大水産学部は前から立地していたと思いますが、こういう産業界と大学と自治体と市民の間での構想づくりというのは前からあったのでしょうか。

備前　これらの関係が強くなったのは、ここ 3 年くらいだと思います。北大水産学部自身も地域に眼を向けていなかったと思います。ところが大学の独立行政法人化とか、文部科学省が地域との産学連携強化ということが叫ばれ、そういうことが大きいのかなと思います。大学自身も地域に目を向けてきたし、それからうちの地域にしても水産学部の移転問題が話題なり、地域としても大学が必要だという認識もでてきたと思います。それがちょうど、研究会をつくって、水産学部を維持存続させようというふうになってきたと思います。

それから未来大ができたことも大きいと思います。未来大には優秀な方が全国から入ってきています。市を挙げてがんばっているのですが、市の職員が事務局に入っていまして、学校訪問して優秀な学生を集めるために全国をまわっていますし、それから今年は就職活動も行っています。優秀な学生さんが入ってくれたということで、逆に北大水産学部、それから教育大学や函館大学に対して刺激を与えていると思います。

また、未来大学には、北大の工学部から来た先生がいます。その先生は、この大学の方が動きやすいといってくれています。それが北大水産学部の先生方に刺激になっているのかなと思います。未来大の先生方は水産・海洋の IT 関係で可能性があるといってくれています。先生方が学生を連れて函館市内の企業を歩いたりしています。例えば、未来大の学生を水産加工の企業に連れて行って、CD-ROM をつくったり、南茅部は昆布地帯ですが、そこまで行って昆布の生産状況を見てみたり、いままでにない大学の活動が見られるようになっています。

姉崎　自治体としてはどうですか。「国際水産･海洋都市」というのはある意味では全体のまとまったかたちとしての構想ですよね。そうすると函館市が前から自分たちの市のアイデンティティというか、基本構想を打ち出していくときに、当初からこういう感覚をもっていたのか、それともこういう研究会を立ち上げながら新しいコンセプトに転換させていったのでしょうか。

備前　もともと水産・海洋都市としての背景としては、青函連絡船があり、函館ドックがありました。それから北洋漁業の母船式のサケ、マスの基地でした。私が大学を卒業した当時は、ここから母船式による独航船で、サケ・マスを獲りにベーリング海まで行っていました。そして波及効果がありました。青函連絡船、函館ドック、北洋漁業の基地ということで、水産･海洋に関する企業の集積がありました。

しかし、オイルショックがあり、200 海里があって、それらは衰退しました。その後、市の施策として、テクノポリス計画を進めました。工業団地を造成して、先端技術企業を誘致してきました。いまも誘致活動をしているのですが、やはり企業は来てくれません。

このような状況のなかで、研究会を立ち上げたときに、水産・海洋に戻ろう、原点に戻ろうという気もちになったと思います。やはり函館は海があって、他にはない自然的、地理的条件があります。函館は

津軽海峡に面していて、日本海と太平洋、両方の海の研究ができます。さらに3つの海流が流れ込んでいるところは他にはありません。海流が流れ込むところというのは潮目になっていて、多くの魚の種類がいます。暖流系の魚、寒流系の魚がありますから、そういう研究ができます。それから近年、環境問題が叫ばれていて、海洋の環境問題も研究できます。そういうことで、地域産業も視野に入れながら、学術・研究ということから今回は構想を考えました。

姉崎　伝統、レトロ的なものを新しい中身をもって再生させるということですね。

備前　伝統型産業と未来志向型産業、古きものと新しきものの融合、さらには研究者の生活にとって魅力のある函館の観光と学術・研究の融合などを掲げており、水産・海洋に関する学術・研究を推進し、研究成果を産業に還元させ、地域の産業が発展していくというコンセプトです。

姉崎　そういう意味ではまだ結果は出てないと思いますけれど、北海道の多く都市は人口が減ったり商店街が寂れたり、経済的にかなり厳しい状態ということがあって、なかなか自主的に内発的に立ち直るということが難しいというふうによくいわれていますけれど、比較的函館は元気というか、ちょっと上向きというふうに見られますが。

備前　函館がいいのは観光です。皆さんが函館駅を降りて、空港を降りて、西部地区を歩いて、観光客の多さにびっくりすると思います。旅行雑誌『じゃらん』にも掲載されておりましたけれど、リピーターが多いといわれており、誇れることです。さらに、それが滞在型になってほしいのです。滞在型をめざしていますが、長期滞在型にしていきたいということが観光の面にはあります。

高等教育機関とのかかわり

備前　次に、構想と函館市の高等教育機関との関係についてですが、この構想を策定する中で一番大きかったのは北大水産学部の移転問題で、それが大きな問題だったと思います。

構想は、高等教育機関と学術・研究機関と地元企業が産学連携を強化して、新たな産業を起こし、雇用を創出しようということです。学術・研究機関の集積を図り、できたなら国の研究機関、道の研究機関など誘致したいと思っています。海洋科学技術研究センターという文部科学省の科学技術庁の外部団体のセンターがあります。そういうところに働きかけをして、ぜひ小さな研究所でもいいからもってきたいと思っています。北大水産学部の大学院にはポストドクターとか多いですよね。就職がないんです。そういう研究者が働ける街にしたいと思います。

そのためには、学会とかをもってきて、研究者の方が来て、函館はうまいものを食べて住みやすいとか、四季があっていいところだとか、函館の魅力をPRしていきたいなと思っています。実際のところ、いまの研究者の方は研究だけではなくて、例えばスキーをしたりゴルフをしたり、そういうことをしますよね。音楽を聞くとかとかいろいろなことをします。それで違う発想が生まれてくるといっています。道南はゴルフ場のメッカです。それからスキー場もあります。海もあります。食べ物もうまくて、住みやすい街。研究者が研究しやすい環境にあるというのを構想の中に盛り込まれています。

この構想の主旨に賛同して共和コンクリート工業という札幌の企業ですが、魚が集まる漁礁ブロックを製造している会社の研究所が今年6月に函館に立地しました。漁礁に海藻を育てて、海藻を育てる研究、藻場造成などが成功しています。いまは、研究員が6名くらいおりまして、北大の水産学部の安井先生と海藻研究について、実際に産学連携の共同研究をしております。

さらに、今年、道立工業技術センターと北大水産学部、それとこの共和コンクリート工業の研究所が協力して、産学官連携都市エリアという文部科学省の事業ですが、1年1億円で3年間3億円の事業が全国9地域の一つとして採択されまして、今年から実施されています。実際に産学連携の事業が進んでいるというふうに思っていただければよいと思います。企業が進出してくれて、北大水産学部があって、道立工業技術センターがコアになって進めている事業ですが、これはすごいことだと思います。市にとっても大きいことだと思います。

それから、北大水産学部にはマリンフロンティア研究棟という約1000㎡の産学連携を推進するための研究棟を15年度につくります。こういう動きが他の大学にもでてきています。未来大学は来年、大学院の研究棟をつくって、地域と産学連携をやる共同研究センターをつくることになっています。高専にも共同研究テクノセンターをつくることになっています。各大学が産学連携を視野に入れて、そのような動きをしているという状況にあります。

それから、地域社会の高等教育や市の大学政策の



企画立案過程の特徴についてですが、実は、函館は進学率が他都市より低いのです。高校に入るまではレベルが高いのですが、高校に入ってからあまり勉強していない状況がございまして、ちょっと高等教育が問題だといわれています。お手元の「サリュート・函館」（第 2 号）に書いてありますが、この中に大谷短期大学の先生が書かれたレポートが掲載されています。後ほど見ていただければと思います。

それと、「進路希望調査報告書」というものがありますが、これは、北大の維持存続問題だとか、教育大函館校の問題がありまして、これに対応するために市が事務局になって南北海道高等教育機関整備促進期成会で調査したものです。

この中にも進路志望について書いております。どちらかというと専門学校の進学が多いという状況にあると思います。札幌にも目を向けています。東京にも目を向けています。函館には函館短期大学と大谷短期大学の二つの短期大学がありますが、全国的に短大は厳しい状況の中で、この二つの短大は定員を保持しています。すごいことです。なぜかというと東北方面から進学して来ているのです。それから教育大にも約 30%の東北出身がいます。未来大も、結構来ています。そういうわけで、この街の特徴は東北の方が来ていること、それと全国からも来ています。憧れというのもあるのかもしれません。

この期成会が北大水産学部と教育大学函館校に関する要望活動をしてきた中で、水産学部は函館に残るということいっていただいています。それと教育大函館校についても、教員課程も残してくれと要望してきましたが、新課程であっても小学校の免許がとれる大学にしてほしいという要望を行ってきましたが、その要望を受け入れた学長発言が先般あったところです。

五つ目ですが、高等教育機関に対する市の具体的なかかわり方と課題についてですが、ここでは各種審議会、委員会等の委員への就任、それから調査研究の委託などをしています。去年から今年にかけては構想づくりをやってきました。今年の後半から「大学センター」・「地域共同研究センター」の設置検討ということを、実施していかなければなりません。

藤田　これから検討しなければいけない部分が大きいですけれども、函館国際水産・海洋都市構想の中にもありますとおり、産学連携というものがこれからの地域の活性化のためのキーになるだろうということです。そして、もう一つは大学がいまはいろいろと厳しい状況に置かれているが、地域の高等教育機関として生き残りをかけるため、一緒になってやっていかなければいけない部分があるということです。

そのため、いわゆる大学交流センターですが、いま、京都などをはじめ全国的にコンソーシアムということでとりくんでいます。そういったものが必要になってくるだろうということで、大学センター構想をつくっていく必要があると考えています。その中で大学自体の少子化や大学間競争や構造改革への対応など、自らがやっていく部分と、地域、自治体が街づくりや地域振興の一つの方策として大学と手を組んで、地域と大学、いわゆる地学連携ということでやっていく方法、そういうものが求められているだろうと思っています。

大学は自らが自分たちの魅力を高める。地域に開かれた大学として教育機能や学術・研究機能の強化とか学生のパワーを地域の文化に反映をしていただくなど、いろいろな機能や魅力を高めていただきたい。行政はその力を地域振興の方に活用をさせていただきたい、一緒にやっていきたいということで、大学センターと地域共同研究センターというものを、これから検討していきたいと考えています。

イメージとしては大学センターの方は学・学センター、いわゆる大学自体の魅力を高めていく、そして市民大学といったような感じの、例えば単位互換制度によって学生にとって魅力あるものにするとか、インターンシップとかオープンキャンパスとか市民公開講座、そういう中で市民との連携、地域との連携を強めていくといった機能をもったものを何か考えていきたいというのが一つです。

地域共同研究センターにつきましては、北大であればいまはマリンフロンティア研究棟とかですね、

未来大学の共同研究センターや高専の方でも地域との共同研究の中核施設ということで、今年、テクノセンターというのをつくっています。そういった個々の高等教育機関が自分たちの共同研究機能を高めると同時に、この辺をコーディネートする機関が必要になってくる。それがいわゆる地域共同研究センターであろうと考えておりまして、それぞれ個々の大学だけでは情報が個々の先生に頼らざるを得ない、そういった部分があると思います。

ですから、もっと広げるというかたちで、一元化というのも変な話ですけれど、地域全体として、地域だけでなく日本全国、世界ともいろいろコーディネートできる機能をもった研究センターのようなものを考えていく。それが大学センターと共同研究センターが同じような場所で、これがハードになるか、単なるソフト機能だけになるかはこれから検討していかなければならない部分ですけれども、そういったものが必要だろうと思います。

学生・研究者の定着

備前　ちょっと補足します。私は、南北海道高等教育機関整備促進期成会の事務局として要望活動を行ってきました。いままでは維持存続ということでやってきたのですが、いま、北大水産学部も教育大学函館校も函館に残っていただけることになり、今後は、大学の充実というかたちになってくると思います。これはすごい成果です。期成会は市長が会長に、地元、道南の首長さんも委員となり、渡島・檜山が一体となった組織として要望活動を行ってきたことで、その成果が上がったと思います。来年からはこの「大学の充実」も必要なくなるのかなと思います。地域としてもどうにもならなくなった状況の中で動いたと思います。この南北海道期成会というのは、当初は、国立大学をつくりましょうという期成会でしたが、未来大学ができたので、こういうかたちの南北海道高等教育機関整備促進期成会ということなり、北大、教育大の維持存続問題が出たので、また活動したという経緯です。

姉崎　昨年、帯広に行ったときにも大学進学率が低いということがあって、その場合は構造的なもので、大学が畜産大と大谷短大しかないということで、よそへ行かざるをえない、それを支援しなければならないという問題もあったんですが、函館も低いということで、高校生としてはその管内にある大学に行こうと思うのか、それともやっぱり札幌圏とか本州の方に行きたいのか、その辺についてもう少しお聞かせください。

備前　東京の大学とか、東大とかへ行く子もいます。優秀な生徒は東京をめざしています。それ以外では北大に行きたい生徒もいます。一番多いのは東京をめざして、その次は札幌の私大などをめざしています。それがだめになると札幌の専門学校です。そういうふうに思います。特に渡島より檜山管内の生徒は函館よりは札幌をめざしています。札幌志向です。

藤田　期成会の進路希望調査の 11 頁ごらん下さると数字が出ています。

備前　この調査も、実は 2 カ月くらいかかりました。この期成会の中でそんな調査をやった方がよいということで実施しました。

姉崎　ここにいる大学生はどういう流れがあるのですか、逆に、結構外からも来るのですよね。

備前　水産学部は圧倒的に道外です。変な話ですが、各学科 40 人 1 クラスだとすると、1 人か 2 人しか地元の学生はいません。

姉崎　そうすると道外から来て北大水産学部に入って、先ほどおっしゃったような海洋都市構想で卒業後もここに留まってということになると、外から来た人がここに愛着をおぼえて、なるべく自分の専門を生かせる環境の中で過ごせるというふうに意図していると思います。実際、卒業された後に残られる方はいらっしゃいますか。

備前　恥ずかしいのですが、実は大卒の研究者が働く企業がありません。それでほとんどが本州に行ってしまいます。地元に残っているのがまず市役所（笑）。その次が道庁です。

光本　失礼ですが、備前さんはどちらのご出身ですか。

備前　私は地元です。この構想は研究所をつくると、研究者の方が住むようになるという発想です。マスター、ドクターを取得しても、なかなか就職できません。いろいろな研究所を誘致してきたいというのが一つの案です。

光本　それで先ほどからいわれているように様々なかたちで研究者を定着させるということですね。

備前　そうです。

姉崎　拠点という言い方をすると、道立工業技術センターを含めて学術・研究施設の集積がある。それから共和コンクリートみたいな民間の研究所もある。海洋研究・水産研究でいうと、道のレベルでは余市があり、函館は道の中心とはいえないと思いますが。

備前　いえないです。やはり余市が中央水産試験場ですから。あくまで余市が中心です。道立の水産試験場は稚内と網走と釧路と函館と、それといま鹿部にある栽培漁業総合センターが室蘭に移りますが、一番中核になるのはやはり中央水産試験場です。函館の水産試験場は何を担うのか問われています。

藤田　水産試験場はいま、建て替えの時期ですが、道の財政が良くないものですから、建てることができません。函館市は東川小学校跡地の１万㎡の土地を用意しています。

光本　北大水産科学研究科を出た学生は研究志向が強いと思いますが、その他の学生、例えば函館大学ですとか教育大の、必ずしも研究者になろうとしていない学生の定着とか就職ということではどのようにされているのでしょうか。

備前　就職は厳しいと思います。例えば教育大では、先生としての就職はなかなかできません。僻地校のある道南地域は、函館校の卒業の先生方が配置されるという歴史があります。それがいまどんどん縮小、廃止されて若い先生が入っていけない状況にあります。函館大学では地元での就職はそんなにないかもしれません。 地元に企業がないのです。函館大学は商学部ですけれども、ここは絶対大丈夫といわれてきたのですが、ここの商学部が 300 人くらいの定員ですが、常に維持してきましたが、ちょっと厳しい状況になってきています。

光本　そちらの方面ではあまり支援はしていない

地域振興の課題

備前　市としては、もっと産業を振興したい。本当はそういう施策をして、商業振興の方もやっていかなければいけないと思っています。

しかし、逆にいま、正直いうと事業所がつぶれているという状況にあると思います。例えば、室蘭市とか、他の地域でいうと、水産が盛んな根室市とか、釧路市とか同じような水産都市と交流があります。話を聞くと、函館市は観光、サービス産業があるから羨ましいといわれます。ホテル関係に就職する子がいますので、そういうことは大きいかなと思います。それでもそんなにいいというわけじゃありません。

観光関係では１割が中国、韓国、台湾からのチャーター便です。一応ここは国際空港です。函館はユジノサハリンスクとの定期便があり、チャーター便を受け入れることができるのです。税関、検疫所、出入国管理局、これら３つの機関が全部そろっています。そういう意味で、外国人を受け入れやすい環境にあります。そういう活動は市としてとりくむべきでして、商工会議所会頭や観光コンベンション協会会長、市長をはじめ、トップセールスを行っています。その効果は出ていると思います。函館に入って千歳から帰るというものもあるみたいです。向こうから飛んできて、空で１回帰るのですが、次に来たときには次の帰る人を乗せていくというスタイルを取っているみたいです。

姉崎　この都市の魅力というものをより強めていって、観光を活性化しようということだと思うんですけれど、先ほどおっしゃった、その前のテクノポリスとかそういう段階だと、通産省あたりがそれを進めたと思うんですけれど、だめになった。この水産海洋都市構想は、バックにある省庁はどこなんでしょう。水産庁でしょうか。

備前　全部だと思います。

いま、先生は失敗したとおっしゃりましたが、私は失敗していないと思います。道立工業技術センターもきちんとがんばっています。他の地域に比べると産学連携というものをやってきています。工業技術センターがあったから、こういう構想づくりもできたと思いますし。実際、この構想をつくるときに工業技術センターの部長さんが入っていただいています。その部長さんの考え方もこの中に入っています。けっこう委員の方がこの構想をつくるときは、こういう会議を開いて、分科会を開催して、人数が少なくなると皆さん話をするのです。この半分くらいの人数なら皆さんも話をしますよね。それが面白いところで、聞いているだけじゃダメです。分科会は、産業界とか研究機関とかそういうふうに分けまして、分科会を開催しました。道立工業技術センターの部長さんもいっていましたけれど、こういう産学連携をしていこうという考え方はそこにもあるんです。だから少なくとも私は失敗でないと思っています。

ただもっともっとやってほしいことがあります。地域として水産加工業が基幹産業で、その振興です。そういうときに道立水産試験場の加工部門は釧路に移りました。その加工部門をどうしようかということで地元が躍起になりました。その結果、道立工業技術センターの中に水産食品加工科というものをつくったんです。そういう動きもしていますので、動きとすればいい動きをしているのかなと思っていま

す。

姉崎　そうすると、国と道と市とあって、道が比較的その意味では介在というかある種の援助なり支援なりをしている。去年釧路公立大に行ったときに、あそこの公立大をつくるときに道はほとんどなにもやらなかったけれど、こっちの未来大をつくるときは相当援助があった。その辺を聞いてほしいということを学長にいわれたりしたもので、国と道と市の関係をお聞かせください。

備前　そうですね。国と道の関係は良くないし、道と市の関係も良くないのです。どこの自治体もだいたいそうだと私は思います。私は、この仕事の前には要望関係の仕事もやっていまして、国にお願いに歩く仕事をしていました。やっぱり一番お金をもっているのは国です。次が道です。道もお金はないですが、一番ないのは市ですから、やはり国、道の順番でお金をいただいて仕事ができるうちにというのが一番いいのかなと思います。箱物をつくるのはいま大変です。それでも国にはお金はあると思います。

大学センター

光本　大学センターについてお聞きしたいのですけれど。「サテライトキャンパス」と書いてありますが、すでに未来大学のものが建てられていますけれど、これとはまた別に。

藤田　別といいますか、そこら辺の取り扱いもこれから一緒に話をしていきたいのです。ご存知のとおり、函館も中心市街地の活性化というのが必要なんですね。幸いなことに新しい駅舎もできましたので、そこの前をどうやって開発しようかというのが課題の一つなんです。できればそういうかたちでこの大学センターなり地域共同研究センターそういったものを通して土地を活用できないかというのも一方ではあるんです。ハードの整備として。その中で、そこに行けば、誰でも公共交通機関を使ってそこに行って大学のいろんな公開講座を受けることができるとか、そういったかたちでの市民還元を考えることができないだろうかということで、例えばサテライトキャンパスを、いまメニューの一つとして考えています。

この間も北大の水産学部が公開講座として海洋都市構想「The 函館」というのを、西部地区の伝統的建造物を会場にして、つい先日まで開いていたんですね。ですから、そういったものを西部地区を一つの学術研究エリアにするという考えもできますでしょうし、駅前にそういった集約したかたちのサテライトキャンパスをつくるというかたちもありますでしょうし、どういったやり方が市民とつながりをもって気楽に活用してもらえるのかなというところを含めて検討していきたいと思います。

光本　主たる対象は市民、社会人の方ですね。

藤田　そうですね。

光本　単位互換ですと、どこでもそうですけれど、障壁となるのが距離ですね。移動に時間がかかるという点で特に道内では難しいかと思うんですけれど、単位互換制度を進める拠点としてサテライトをつくっているのが京都のコンソーシアムなんですけれど、そういった案はありませんか。

藤田　それも含めてですけれども、つい先日、北大の先生とお話をしたときに、いまの学生さんはみんな車をもっているから、けっこうそこらへんは昔と違って移動はできるんですよ、という話もしていたんですね。ただ、そういった部分でのシンボルとして、中心市街にそういったものが一つ建ってもいいかなという考え方はあるんです。

備前　いま、駅前に、ちょっと考えていきたいなと思っているんです。京都駅は立派ですよね。ここをなんとかしていきたい。土地はあるんですけれどね。函館というのは大学が全部郊外にあるんです。学生がいるんだということをもっと見せたいですね。そういうのもあって、駅前か西部地区を考えています。西部地区はいまどんどん人がいなくなっています。函館らしいのは西部地区です。

これも実は市長の公約でして、すごい市長も思い入れがあるんです。知的財産。若い学生さんを含めてこの知的財産というものが大事だと。うちにはそういう大学もあるんだ。他の地区に比べて、あると思うんです。私、根室の人にいわれたんですが、うちには大学、研究所がないんですよ。それをちょっといわれたときに、私も、ああ、気づいていなかったなと。そういう意味では、そういう学術・研究機関の集積があることが大事だということを、市民の方にもっと PR したいんです。構想資料の 21 頁を見ていただくと、けっこう大学があるんですよ。

姉崎　それはサテライトを含めて、市街地再開発というか。若者がそっちに行ったりするとその付加効果でいろいろ商店街に行ったり、いろんなところに遊びに行ったりします。

備前　そうです。未来大学の学生さんが中心になって、3 年目なんですが、大門地区を活性化させよう

ということで大門祭をやっています。これは大学の学生さんが企業に寄付をもらって歩いて、お祭をやっています。これはすばらしいことだなと思います。私はそういうのをやっていただいて、なおかつ学・学連携で単位互換ができるような大学センターをつくりたいなあと思っていますが。なかなかうまくはいっていません。

市町村合併

備前　戸井・恵山・椴法華・南茅部、これは水産が基幹産業の町村です。そこと合併すると特例債ができるものですから、いま、函館市はその利用をちょっと考えています。3 年後が合併のリミットですけれど、平成 17 年の合併で、確実ということです。この合併は財政状況が厳しい市町村との合併ですが、根室、釧路に次いで水産の水揚げが高い市になります。

光本　合併を協議している市町村と未来大の広域連合を形成している市町村が違いますよね。

備前　当初は七飯・大野・上磯・戸井で広域連合をつくって大学をつくりました。これが本当の函館エリアという構想でした。人口は上磯は 3 万 8000 人くらい、七飯が 2 万 8000 人くらい、大野が 1 万人くらいあります。上磯は特にセメント工場があって、それから石油会社があって独立できる状況にあります。大野は函館から出ていった人で 1 万人を超えたんです。8000 くらいだったのが 1 万人くらいになり、いい状況になっちゃったんですね。それから七飯は 2 万 8000 人くらいおりまして、実は隣町の鹿部ともうすでに合併をしようと動きをしています。そうすると、ここは七飯と鹿部でここはきっと市になってしまう。それで上磯が七飯と大野とやりませんかといっていたんですが、それは本当かどうか分からりませんが、逆に上磯は木古内とくっつく可能性があります。小さな市ができて、いいんじゃないかというふうに私は思います。やっぱり無理してもだめですから。町民の方がいいといえば、メリットがなければしない方がいいです。いま、漁村地帯の町村の財政状況は厳しいので、なんとか一体となった函館市をつくろうとしています。

学生活動のサポート

染木　先ほど大門祭のことで、未来大の学生を中心に、学生が地域に積極的にはたらきかけがあるというお話でしたけれど、そういった学生の投げかけがあったときに、市としてどのように協力体制をとっているのかとか、対応をとっているのかということがありましたら。

備前　商工観光部が協力していると思います。それとお金を出しています。援助しています。

染木　協力といいますと。

備前　イベントに対して補助金を出しています。それから商工会議所も協力しています。

藤田　主体は大学なんですが、内容はいわゆる商店街の活性とか中心市街の活性化というふうになっちゃうので、それは所管が商工観光部なんですよ。ですからそちらの方とタイアップしてやってもらっているというかたちです。

　これはいい動きだと思います。京都のコンソーシアムでも学生さんの動き、イベントが非常に大きい強いパワーをもっているということで、京都市を挙げて産業界をも巻き込んでのお祭にするということです。そういった中でパワーを感じる、活性化につながるという効果があるかなと思います。

備前　これは自発的にでた動きなんですね。未来大の学生から。

染木　例えばの話になってしまうんですけれど、海洋都市構想の中で大学の姿勢が大事だといっているときに、水産学部の学生が大門祭のような、学生がもっと関わっていきたいという投げかけがあったときには、こちらの海洋都市構想の一環として、関わっていくのかなと。

備前　推進協議会は経済界でやっていますから。経済界が協力するということで、位置づけしているというかたちです。未来大の学生がやりはじめたことに水産学部の学生も乗ってきたんですね。函館大や教育大の学生も。そういうのもあった。これは新しい知というか、未来大ができたことで。いまようやく 4 年生が出て、今年卒業するんですけれど、そんな中でいま 3 年生が実行委員長をやっています。その人が 1 年生のときにやったのが始まりだったんだけど、そういう意味では動きとすれば自発的にでたものなんです。これを経済界がもっともっとやってくれというべきなんです。

染木　経済界だけでなく、市としても学生の動きを積極的にサポートしていきたいと。

備前　いきたいというふうに思っています。すごく感じていると思うんです。新聞にもとりあげられているし。大学は大事だといっているし、やはり優秀な学生は欲しいですしね。

大学・研究の意義のアピール

染木　大学がこの函館にあるとか、研究所が函館にあることを大切にしたいということを市民にもっとPR したいとおっしゃったのですが、市民に伝えるために何かしている具体的なことはありますか。

備前　それはフォーラムを開催し、外国人を呼んできて「国際」だよと。函館は国際都市だからね。やっぱり異国情緒ある街で、早くに開港した街なんだということを、国際ということを打ち出して行くべきだと思うし、これをターゲットにしていかないとだめだと。国際都市だと位置づけるために外国人の研究者を呼んできたいのです。

そして、もう一つ、マリンフロンティア科学技術研究特区を国に申請しています。外国人研究者の在留資格の 3 年を 5 年に延ばし、外国人の研究者を呼ぼうと。実際に北大水産学部にアメリカの研究者がいるんです。それから工業技術センターで中国人の方が研究しているんです。そういう特区をいま申請中です。新聞を見てください。8 月末には採択され、特区になると思います。

それから、大学の施設を民間の人が使えるようにしようという規制緩和も提出しています。これも産学連携を意識しています。それと国際ということを意識しています。あと外国人が来るような町ということで、PICES という国際会議を開催しました。日本語のできる外国人の研究者に市民講演をお願いしまして、ロシアの方だとか、アメリカの方にはサケ・マスの話を、それからオーストラリアからオドールという研究者の方にはイカの話を、英語しかできませんでしたので、水産学部の桜井先生に通訳をお願いしました。これはちょうど未来大ができて、1 年目のときで学校が空いていたもんですから、そこで盛大に開催しました。

光本　市民側の反応はどうでしたか。

備前　大変よかったです。

光本　千歳市などでも国際的に著名な方を呼んで講演会をやったりとか、いろいろしているんですけれど、ちょっと想像すると、市民側は、そうはいってもなかなか敷居が高い、海洋研究とか、そんな話をただちに聞きに行く感じにはないと思うんですけれど。だとしたら、どういうかたちで市民側の反応を見てらっしゃるのか。

藤田　確かに敷居が高いというのはあると思います。特に大学だけでも敷居が高いのに、なおかつ外国の先生が来て講演だなんていうのはとっつきにくいと



いうか、入り込みにくい部分があると思います。

ただ、これまで何回かそういうかたちをやってきていますので、徐々に慣れてきているといいますか、気楽に来ているだろうと思います。今回の北大の公開講座にしても、やはり一生懸命 PR もしてきているんですけれど、海洋都市をつくるんだということで、公開講座の定員が 80 名だったんですけれど、満杯状態でして、いままでそんなになかったというふうに聞いていますから、それだけ関心が高まってきているのかなという気はします。

それと同時に、去年も市民フォーラムをやっていますし、その前も PICES とかいろんなかたちで外国の方とか、国際的な会議があったときには市民向けにやってもらうとかですね、学会が来たときにはやってもらうとか、そういうかたちでもとりくみをしていますから、徐々に敷居も低くなってきているのかなと思います。

備前　敷居は低いと思いますね。先生方に分かりやすいものをやってほしいと注文つけますから。難しいのは聞く気がしません。私にも分かるように。分かりやすく、簡単にということでお願いしています。市民フォーラムは約 270 名の参加者で会場が満杯でした。

光本　市民の方々の学習ニーズみたいなものは。

備前　高齢者ですね。

藤田　高齢者は多かったですね。特に場所もそうなのかもしれません。ですからさっきいったように大学が郊外にありますから、車とかバスで行くのは大変だということで、歩いてきたり自転車で来たり。そういう意味では場所と中身を考えればある程度市民のニーズというのは潜在的にはあると思います。

姉崎　フォーラムに約 270 名来たとおっしゃいましたが、その方の大半は高齢者ですか。

備前　経済界からも来たし、学生も来たし。とにかくそのときは来ましたね。思いのほか集まったという。集める努力もしましたけれど。

ロシア極東国立総合大学

姉崎　ロシア極東大学について少し教えてください。

備前　8 日に行かれるということなんですが、私どもの方から 2 点だけ説明させていただきます。ロシア極東大学の開校はここに書いてあるとおり、函館にはロシア領事館、ロシア正教会、ロシア人墓地などがありまして、ロシアとのゆかりの深い土地であったこと。それから、函館市とウラジオストク市、それからユジノサハリンスク市とは姉妹都市です。ロシア極東大学函館校は、平成 4 年 7 月にウラジオストク市開放記念式典に出席の際、ロシア極東大のクリロフ学長から函館市長に対し、函館市に分校を開校したいとの考え方が示されました。この極東大学というのはロシアではモスクワ大学、サンクトペテルブルグ大学とともに国立大学で三つの指に入るんです。そのくらいレベルの高い学校で、東洋学部日本語学科というのはものすごく優秀な学生が多いんです。そういうことがありまして、市のほうも誘致をしようということになりました。

ただ残念ながら、学生は全体で 40 名ほどしかいません。入ってくるのがだいたい 1 学年 15 名くらいです。二年制と四年制があるんですけれど、両方とも専修学校扱いです。

一応四年制は卒業するとロシアのウラジオストクの大学を出たという資格がいただけますが日本では専修学校扱いです。

それからロシア極東大学関連の市の財政支出や事務職員の派遣などの状況について教えてくださいということですが、建物は市のものでそれを無償で貸しているんです。その建物の一部に国際交流センターというのがあります。一応そういうことで国際的な交流センターという特色のある建物の中に学校を誘致しました。生徒募集とかに関しては市も一緒になって学校訪問をしています。道東とか道北、それから渡島・檜山、全部回ります。特に根室とか釧路とか紋別とか稚内とか、そういうところには必ず行きます。

今年、稚内市の図書館に 1 人採用されました。それから、うちの職員はここの大学を出ますと四年制扱いでして、3 人が入っています。

それから職員なんですが、私の元の部下が 1 人係長職で派遣されています。研修派遣ということで。それと補助金が、運営補助として 10 年から 12 年まで 2000 万円、13 年度から 3000 万円の運営費補助をしているわけです。

それと 3000 万補助のほかに寄付金をいただいていまして、寄付金を 1000 万円くらいいただきながら毎年、この 3 年くらい援助しています。

光本　それはどちらから。

備前　地元経済界です。企業からいただいたりします。これも私たちが企業さんをまわってお願いします。

姉崎　ロシアから来ているスタッフの人たちのいろいろな経費は極東大学自身が負担しているのですか。

備前　そうです。学生の授業料とこういう運営費補助でやっています。

上田理　いまの説明だと、寄付の 3000 万円が運営費補助としてわたっているのでしょうか。そうすると、補助が 3000 万、寄付が 1000 万で合計 4000 万円のお金がわたっているのでしょうか。

備前　寄付は函館市からというよりは直接こちらの大学の方へわたっているという感じです。学校自身が学校法人で損金扱いができる学校なものですから、その範囲内で寄付をいただいています。なんとか市としても経済界に頼んで、半分くらいはそれでまかなっています。学生集めにも市も一生懸命やっています。

光本　いろいろな公立大学をまわっていますが、だいたいおうかがいしますと、私来たばかりでよく分かりませんとか、次に電話しても、異動でいなくなりましたということで、自治体には大学行政の専門家がいないということが特徴だと思うんです。こちらでお話をおうかがいしようと思ったときに、備前さんが大学の専門家だと聞いたものですから、驚いたんですけれど。お話をうかがっていますと、商工観光部にいらっしゃったりして、その中でも大学のことを考えていらしたというわけでしょうか。

備前　結びつきがあります。農林水産部水産課でしたけれど、例えば、市の魚「イカ」を制定するとき、イカのことを勉強するときに、すぐ北大の専門の先生のところに行きました。商観部にいたときも産学連携をするときに結びつきがありました。だから大学との結びつきが若いときからあったんですね。特定の人でしたが、それが大きいかなと思います。

光本　そういったことがあるので、いまのアイデアがあるのですか。

備前　そうです。そして学会を誘致しようとか、そういうところで先生方から市のお金が欲しい、道の金も欲しいと欲しいから市も動いてくれと。そういうことをやってきました。最初は小さいですよ。学会を成功させよう。それで 100 万円。当初学会なんて 30 万円くらいしか出しませんでした。50 万円にして、今年は 100 万円になって、がんばっています。そういう意味でつながりがあります。

光本　市政の側から見て大学の重要性が高まってきていると思うんですが、そうするとそれに対応した職員を今後も養成していくシステムのようなものは。

藤田　いわゆるローテーションみたいな人事がありますから、スペシャリストの養成にはなかなかならないです。だから構想のようにしっかりした考え方をつくっておいて、これに基づいて組織がきちんと動いていくといったことが必要だと思います。

　この構想は、大学をすごく大事にして今後も価値を高めていくといったものですから、そういった考え方で行けば函館市は大学に力を入れていると考えていただいていいと思います。

姉崎　未来大にも函館市が職員を派遣されている。

備前　事務職員は市から 26 人。そのほか嘱託 6 人、臨時 11 人です。ほとんどが市の職員です。未来大は黙っていても優秀な生徒が来ています。一生懸命やっています。

光本　そのあたりのこともまたおうかがいしたいと思います。今後ともよろしくお願いします。